

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
マレ第6 初等学校建設計画	教育省	株毛利建築設計 事務所	97	7.52	98.2.2	97.7 (本) 97.10 (報)	
人口増加による初等学校の教室不足に対応するため、マレ第6 初等学校を建設し (36普通教室、特別教室、管理諸室、講堂、体育館など)、家具・什器・教材類を整備する。							

○ モンゴル

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国の ODA	無償資金協力	(億円) 50.46	389.34	
	有償資金協力	(億円) 42.98	299.87	
JICAの 技術協力 実績	技術協力経費	(億円) 19.33	117.14	
	形態別	研修員受入	(人) 91 (新規) + 13 (継続)	619
		専門家派遣	(人) 61 (新規) + 15 (継続)	235
		調査団派遣	(人) 170 (新規) + 0 (継続)	1,086
		協力隊派遣	(人) 10 (新規) + 27 (継続)	60
		機材供与	(100万円) 177.05	981
	単独機材供与	(100万円) 3.93	328.76	
	開発調査	(件) 9	23	
プロジェクト方式技術協力	(件) 3	3		

わが国の対モンゴルODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力 55.78 (59.1%)	技術協力 23.21 (24.6%)	政府貸付等 15.37 (16.3%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 計画・行政分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
市場経済化支援調査	市場経済への移行を進めるモンゴルの開発戦略、公共投資計画および具体的な経済改革プログラムの実施計画を策定し、あわせて共同作業を通じてモンゴル経済政策立案者の育成を図る。1997年度は、事前調査を実施して実施細則の署名・交換を行った。	大蔵省	

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
鉄道線路基盤改修計画	モンゴル政府の要請に基づき、同国のほぼ唯一の輸送手段でありながら老朽化が進んでいる鉄道の線路基盤と橋梁の改修計画に関するフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、96年度に実施した調査結果を踏まえて、中間報告で設定した短期緊急プロジェクトの補足現地調査を行い、短期緊急プロジェクトの改修計画を策定して、最終報告書案として取りまとめ、モンゴル側との協議ののち、最終報告書を提出した。	モンゴル国鉄	社海外鉄道技術協力協会 株パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
ウランバートル市道路整備計画	モンゴルの首都ウランバートルの市内道路（延長約234km）の長期整備計画（目標年次：2010年）を策定し、優先区間の改良に関するフィージビリティ調査（目標年次：2005年）を実施する。1997年度は、事前調査を経て本格調査を開始し、現地調査と国内作業を通じて、モンゴル政府機関と協議のうえ調査方針を確定させ、冬期道路の現況確認などを行うとともに、次年度調査の準備を行った。調査報告としては、着手報告書、進捗報告書を取りまとめた。	インフラ開発省 道路局	八千代エンジニアリング株 株パシフィック コンサルタンツ インターナショナル
アルタイ市地下水開発計画	モンゴル政府の要請に基づき、アルタイ市の保健衛生の改善と地域開発の基盤整備を図るため、地下水を中心とした水資源開発のマスタープランを策定し、同計画のなかで選定された優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、地下水開発に関する物理探査、水文解析などの詳細調査、住民意識調査などを行い、得られた基礎データを解析し、社会分析、水需要量予測などを行った。	インフラ開発省	株パシフィック コンサルタンツ インターナショナル 三井金属資源開発株

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
ウランバートル市給水施設改修計画	ウランバートル市都市計画局	日本上下水道設計株	97	20.83	97.5.19		
ウランバートル市では、市場経済化に伴う地方からの人口流入、生活様式の変化、産業振興に伴う工業用水需要により、水需要が急増しているが、井戸の老朽化、取水ポンプの故障多発など水供給はきわめて不安定な状況にあるため、給水設備を緊急に改修する。							
気象観測・予報設備整備計画（詳細設計）	自然環境省	財団法人気象協会	97	0.25	97.12.22	97.8（本） 97.10（報）	
既存の気象レーダーは老朽化が著しく十分なデータを収集することが困難な状況にあるため以下の協力を行う。 ①気象レーダー機器の更新、レーダー建屋の建設 ②レーダーサイトとウランバートル国際空港の自動気象観測装置、レーダー画像転送システム供与 ③モンゴル国営テレビに対する天気予報番組作成用機材、ウランバートル市中心部におけるトーラ川水位観測器、ウランバートル市の洪水警報システム供与 ④ウランバートル国立大学気象学部に対する基礎的気象観測機材の供与							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態	専 門 家 派 遣 (人)	カウ ン ター バ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)		
家畜感染症診断技術改善計画 (当初R/D協力期間) 97.7.1～2002.6.30	96	事前調査	96年度までの 累 計	0	0	3,533	
	96		長期調査 実施協議	97年度	新規		5
	97	継続			0		0
<p>〈要請背景〉</p> <p>モンゴルの主要産業は農牧業と鉱工業で、国土の大部分は牧草地として利用されている。1980年代半ばから行われてきた経済改革のなかでは、農牧業分野の成長が有望視されている。また、モンゴル経済は、輸出の拡大に重点を置いて開発の可能性を探っており、今後は付加価値付き農牧産物の輸出増大をめざしている。さらに、93～95年の国家開発計画では、農牧業の振興を重点分野のひとつとして盛り込み、食糧の増産および軽工業の発展をめざしている。</p> <p>一方、モンゴル唯一の獣医学教育・研究機関である国立農業大学獣医学部および獣医学研究所では、研究活動が立ち遅れており、疾病の診断技術の水準は低い状況にある。また、このような技術の停滞や近年の公的家畜衛生サービスの低下に伴い、家畜の重要疾病蔓延の危険性が増大しており、畜産物増産計画の障害となることが危惧されている。このような状況のなか、モンゴル政府は、96年1月、家畜感染症の診断技術の向上を目的としたプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>①上位目標：家畜感染症の診断技術の改善によって、モンゴルの畜産業の発展に寄与する。 ②プロジェクト目標：家畜感染症診断のための免疫学的・免疫病理学的研究が強化される。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>農業大学獣医学部および獣医学研究所の研究者が、感染症の免疫学的診断における研究の基礎および応用技術を習得する。</p> <p>(1) 重要微生物感染症に対する免疫診断法の基礎研究活動：①ウイルス・リケッチャ感染症に関する研究活動 ②細菌感染症に関する研究活動 ③原虫感染症に関する研究活動 (2) 感染症の臨床病理学的研究活動 (3) 実験動物を活用した免疫血液・生化学的研究活動 (4) 感染症の宿主病態生理学的研究活動 (5) 応用領域へのアプローチを目標とした総合的研究活動</p>							

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査 団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
セレンゲ県森林管理計画	セレンゲ県の約428万ha（スタディエリア）について、ランドサットデータの解析により土地利用状況の調査を行う。また、代表的な森林地帯約16万ha（インテンシブエリア）を対象として森林管理計画のガイドラインを策定し、約3万ha（モデルエリア）の森林資源調査を実施するとともに、ガイドラインに基づいた森林管理計画を策定する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、技術移転セミナーを開催するとともに、最終報告書をモンゴル政府に提出した。	自然環境保全省	㈱日本林業技術協会 アジア航測㈱
農牧業協同組合改善計画	市場経済体制への移行期にあるモンゴル経済において必要とされる農牧民経済の商品経済化推進のために、商品経済化に必要な流通システムを確立することを主な目的とした農牧業協同組合の活動計画を提言するマスタープランを策定する。1997年度は、農牧業協同組合の活動状況について詳細調査を行い、最終報告	食糧農牧省	日本工管㈱ システム科学コンサルタンツ㈱

書案を取りまとめた。さらに最終報告書案をモンゴル政府に説明、協議したのち、モンゴル政府のコメントを踏まえた最終報告書を98年1月に提出、調査を終了した。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	食糧農牧省	財日本国際協力 システム	97	4.00	98.5.13	97.8 (98年度分) (現)	97.8 (実)
主要作物である小麦の増産を図り、自給率を向上させることを目的として、農業機械の購入に必要な資金を供与する。							
食糧援助		財日本国際協力 システム	97	5.00	97.12.22		98.2 (実)
<p>モンゴルでは、中央計画経済体制のもとで、大規模国営農場による農業を続けてきたが、1990年代初めからの市場経済への移行に伴う混乱に加え、旧ソ連の経済混乱による援助打ち切りなどのため農業生産性が急速に低下し、現在も農業生産量は減少しつつある。特に国民の主要農産物である小麦の生産量の減少は著しく、国内の需要を満たすためには近隣諸国から大量の小麦および小麦粉を購入する必要があるが、経済混乱に伴う深刻な外貨不足のため、十分な量の小麦を調達することも困難な状況にある。このような状況のなかで、同国政府は、小麦の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。</p>							
ダルハン市食肉加工施設整備計画			94 95	9.27 10.13			97.6 (F/U)
<p>(1) 本体：ダルハン市にある食肉加工工場の冷凍貯蔵庫の改修・冷凍施設の拡張計画を策定する。(2) フォローアップ協力：相手側の工場運営能力を改善するため、再活性専門家を派遣、財務管理方法などについて指導した。</p>							
ウランバートル市乳製品加工施設整備計画			94	8.78			97.6 (F/U)
<p>(1) 本体：ウランバートル市にある乳製品加工工場の冷凍設備の更新、および集乳輸送車の調達計画を策定する。(2) フォローアップ協力：工場運営能力を改善するため、再活性専門家を派遣、財務管理方法などについて指導した。</p>							

開発協力事業

● 投融資審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
馬肥育試験事業	97.7.30)) 97.8.12	2	概要：1996年に融資承諾した本試験事業について、実施状況の確認と貸付金の使途状況の調査などを行った。
● 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
馬肥育試験事業	97.4.15～97.10.8	1	適正馬の選抜・肉質判別技術

● 鉍工業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
地質鉍物資源研究所 (当初R/D協力期間) 94.3.9~99.3.8	92	事前調査	96年度までの 累 計	26	7	216,180
	93	長期調査				
	93	実施協議	97年度	新規	12	3
	94	計画打合せ				
	95	巡回指導				
96	計画打合せ	継続	5	0	77,469	
<p>〈要請背景〉</p> <p>モンゴルの地下資源の開発は、国家近代化の要として最重要政策となっているが、これまで援助を受けていた旧ソ連の政治・経済改革の一大転換に伴い、いっそうの自助努力と西欧諸国からの新たな援助が期待されることとなった。こうした状況のもと、同国は、地質調査技術、資源探査技術のレベル向上を図るため、高度な技術を持つわが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>鉍物資源の調査・分析技術の向上を図るとともに、モンゴルの鉍物資源開発の推進を目標に、地質調査所の技術者が鉍物資源調査技術、分析技術を身につける。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>(1) 日本、モンゴル双方が以下の活動を行う。：①技術者養成計画の策定 ②資機材の確保 (2) モンゴル側が日本人専門家の助言と指導のもと、以下の活動を行う。：①鉍物資源の調査計画の策定 ②分析計画の策定 ③既存データの整理 ④金属鉍床調査、データ整理 ⑤採取試料の調整、機器分析、データ解析 ⑥調査分析結果の解析、データベース構築 ⑦各種マニュアルの作成 ⑧地質調査所の管理・運営の強化</p>						

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業開発計画	モンゴル政府は、わが国に対し、①工業開発のための環境設備のマスタープランの策定、②産業の育成を支援するための企業経営面、財務管理に関する助言、③特定の企業の業績回復のための工場診断などを調査項目とする開発調査の実施を要請してきた。本件は、中小企業診断を通じ、その育成のための政策提言を作成するものである。また、世界銀行などがツーステップローンを検討していることを視野に入れ、情報提供の一環として企業の資金需要動向についても調査する。1997年度は、予備および事前調査を行い、実施細則を締結した。	農牧産業省	機サイエス
ツァガンツァヒルウール地域資源開発調査	ツァガンツァヒルウール地域において、地域調査とトレンチ調査により鉍化作用と地質構造の関係を解明、物理探査により有望鉍床を抽出する。また、地質構造と鉍況を把握するため、ボーリング調査を実施する。1997年度は、各孔で含金石英脈を捕捉。比較的まとまりのある1号脈で3.5トンの量が見込まれた。しかし、地区全体に鉍化は地表下100mまでの範囲に限られ、企業化するには小規模と評価され、調査を終了した。	エネルギー地質 鉍山省	同和工管株

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
村落発電施設改修計画	インフラ開発省	財日本国際協力 システム	97	2.97	97.12.22	97.10 (簡)	

モンゴルの地方村落では、小型ディーゼル発電機が数台しか設置されていないうえに老朽化が著しく、故障が頻発しているため、モンゴル側から要請された74カ村のなかから、わが国の調査団が現地調査を行って発電機の設置、維持管理体制に問題がないと判断された25カ村（ホブド県4カ村、ウムヌゴビ県2カ村、バヤンホンゴル県7カ村、フブスブルグ県7カ村、ヘンティール県5カ村、村民計：約12万人）の発電施設を対象に、ディーゼル発電機（容量100kWおよび60kW）の供与を行う。

● 商業・観光分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
観光開発計画	モンゴル政府の要請に基づき、脆弱な自然環境と地域社会との調和に留意しつつ、揺籃期にある同国の観光産業の振興を図り、ひいては同国の持続的な開発と民生の向上に寄与するため、観光開発に関する包括的なマスタープランと優先地域の開発計画を策定する。1997年度は、10～11月の事前調査を経て3月から本格調査を開始し、現地調査ではモンゴル観光セクター全般とモデルエリアについての現状分析などを行った。調査結果については、着手報告書、進捗報告書（I）に取りまとめた。	インフラ開発省 観光局	株パデコ 日本工営株

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
母子保健 (当初R/D協力期間) 97.10.1～2002.9.30	96	事前調査	96年度までの 累 計	0	0	0
	97		97年度	新規	7	
	97	実施協議		継続	0	0

〈要請背景〉

モンゴルでは、1960年代初頭から予防接種普及計画（EPI）が開始され、現在まで国際機関などの援助によるワクチンの調達で高い接種率を確保しており、今後はワクチンの確保を含め、EPIの自立運営に向けての支援が必要となっている。一方、モンゴルのヨード欠乏症（IDD）は深刻な健康問題であり、保健社会保障省 UNICEFの全国甲状腺腫調査（1992年）によると、首都ウランバートルでは学童および妊娠可能年齢女性のIDDによる甲状腺肥大は40%を超えており、また、IDDによるものと思われる子どもの知能の発達障害や死産も多く

みられ、ヨード塩の普及などによる対策が急がれている。

このような状況のなか、モンゴル政府は90年9月に国連が開催した「子どものための世界サミット」に参加、93年5月には「モンゴルにおける子どもの発達のための国内行動計画」を取りまとめ、近年、同計画に盛り込まれているEPIおよびIDD対策を政府の強い指導のもとで積極的に推進しており、このための技術協力（プロジェクト方式技術協力）をわが国に対して要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

- (1) 上位目標：モンゴルの母と子の健康を向上させる。 (2) プロジェクト目標：①IDDを撲滅する。
 ②EPIの自立運営を達成する。 (3) 期待される成果：①IDD対策：(a)国立のIDD実験室が確立される。
 (b)すべての製塩工場がヨード添加塩を製造する。 (c)小売業者レベルのすべての塩がヨード化され、消費者がこれを購入する。 (d)国民のヨード添加塩の使用についての知識、行動、実践（KAP）が向上する。
 (e)IDD撲滅のためのモニタリングシステムが確立される。 ②EPI：(a)信頼性の高い臨床サーベイランスシステムが確立される。 (b)信頼性の高いコールドチェーンシステムが確立される。 (c)予防接種に対する意識が向上する。

〈協力活動内容〉

- (1) IDD対策：①IDDの実験室診断機材の整備、スタッフの育成 ②ヨード塩製造機の設置、スタッフの訓練
 ③工場、小売業者への指導 ④啓蒙普及の推進 ⑤疫学調査、スタッフの強化 (2) EPI：①疫学調査、EPI対象疾病の実験室診断機材の整備、スタッフの育成 ②コールドチェーンシステムの整備、スタッフの訓練
 ③啓蒙普及の推進

● 社会福祉分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
裁縫技術指導用機材	一式	3,932	文部省文化芸術大学	WID関連特別 機材	協力隊派遣



ミャンマー

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力	(億円) 41.22	1,539.68	
	有償資金協力	(億円) 0	4,029.72	
JICAの技術協力実績	技術協力経費	(億円) 6.33	183.40	
	形態別	研修員受入	(人) 81(新規)+4(継続)	1,854
		専門家派遣	(人) 24(新規)+8(継続)	735
		調査団派遣	(人) 9(新規)+0(継続)	1,392
		協力隊派遣	(人) 0(新規)+0(継続)	0
	機材供与	(100万円) 240.36	5,034	
	単独機材供与	(100万円) 0	522.0	
	開発調査	(件) 0	25	
プロジェクト方式技術協力	(件) 3	14		

わが国の対ミャンマーODA(1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

無償資金協力	66.72
技術協力	11.23
政府貸付等	-60.00

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
灌漑技術センター (当初R/D協力期間) 88.4.1～92.3.31 (延長R/D協力期間) 92.4.1～95.3.31 (フォローアップ協力期間) 95.4.1～97.3.31 (フォローアップ協力期間延長) 97.4.1～99.3.31	85	事前調査	96年度までの 累 計	66	25	241,515	
	85	実施設計					
	87	実施協議					
		88	巡回指導	97年度	新規	9	2
		90	巡回指導				
		91	計画打合せ	継続	3	1	21,019
93		巡回指導					
94	終了時評価						
<p>〈要請背景〉</p> <p>ミャンマーでは、農業は全就労人口の8割以上を吸収する基幹産業であり、政府は農業の発展を図るために、第4次経済開発4カ年計画(1982～1985)のなかで、適地適作の集約的栽培による単位収量の増加や、二毛作や三毛作による作付延べ面積の拡大による農業生産の拡充を、農業開発の重点施策として位置づけている。このような背景から、灌漑局では、「灌漑技術センター」の設立を計画し、わが国に対して同センターの無償資金協力による建設と技術協力の実施を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>各種協力活動を通じて、センターの機能を強化し、灌漑技術者の技術水準を向上させる。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>灌漑技術の向上を目的として、次の項目について協力を行う。</p> <p>①ミャンマーの灌漑技術データ、情報の収集と分析 ②ミャンマーの実情に合った灌漑施設に関する設計基準、標準設計の策定 ③土質、建設材料、水質の試験と分析 ④設計された構造物などの水理特性を検証するための水理モデル実験とシミュレーション分析 ⑤灌漑技術者に対する灌漑技術の研修</p>							
中央林業開発訓練センター (当初R/D協力期間) 90.8.1～95.7.31 (フォローアップ協力期間) 95.8.1～97.7.31	87	事前調査	96年度までの 累 計	47	17	189,869	
	89	実施協議					
	90	実施設計					
		91	計画打合せ	97年度	新規	3	2
		92	巡回指導				
		94	終了時評価	継続	4	0	23,432
96		巡回指導					
<p>〈要請背景〉</p> <p>ミャンマーの森林資源は、開発などにより近年枯渇の方向に向かいつつある。これに対し同国政府は造林実施のための人的資源の充実を図っており、林業関係の職員数の急増を計画している。しかし、職員の増加に対し彼らの資質の向上のための訓練が十分ではなく、また、住民の造林、育苗、利用に関する教育も現在では集中的・効率的に行われていない。そのため同国政府は、わが国に対し訓練実施のための技術協力を要請してきた。</p> <p>〈目標と期待される成果〉</p> <p>中央林業開発訓練センターの訓練プログラムを通じて、林業技術者の能力向上と、ミャンマーの林業開発の推進を目的としている。</p> <p>〈協力活動内容〉</p> <p>中央林業開発訓練センターで実施される訓練のうち、当プロジェクトは以下の訓練について協力を実施する。</p> <p>(1) 森林局職員訓練コース：①造林技術 ②育苗 ③森林保護 ④林道 ⑤林業機械 (2) 住民訓練コース：①地域開発のための林業 ②アグロフォレストリー</p>							

シードバンク計画 (当初R/D協力期間) 97.6.1~2002.5.31	86	コンタクト調査	96年度までの 累 計		0	0	0
	86	事前調査	97年度	新規	7	3	14,541
	86	長期調査					
	91	長期調査		継続	0	0	
95	長期調査						
96	実施協議						

〈要請背景〉
ミャンマーには多くの遺伝資源が存在し、特に、稲については多くの野生種の存在が期待されているものの、今までほとんど探索・収集がなされてこなかった。また、近年、高収量品種の育成とその普及が進んだ結果、伝統的な在来種の栽培が大幅に減少し、これら遺伝資源の喪失が懸念されている。このような状況を受け、ミャンマー政府は、稲を中心とした有用作物の遺伝資源の収集・特性評価・保存等を行い、育種事業などへの有効活用を図ることを目的としたシードバンク計画を策定し、計画の実施についてわが国に無償資金協力と技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉
シードバンク内で探索・収集、分類・評価、保存・増殖、データ管理、遺伝資源および情報の交換ができるシステムを設立する。

〈協力活動内容〉
上記の目標を達成するために、次の活動と研究を実施する。
①探索・収集 ②分類・評価 ③保存・増殖 ④データマネージメント ⑤遺伝資源および情報の交換

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
総合病院建設計画			81 82	18.80 16.20			97.12 (F/U)

1981、82年度の無償資金協力により調達された医療機材について修理班を派遣する。

ネパール

(予算年度)

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国のODA	無償資金協力 (億円)	62.82	1,239.07	
	有償資金協力 (億円)	0	583.95	
JICAの技術協力実績	技術協力経費 (億円)	23.43	383.58	
	形態別	研修員受入 (人)	166 (新規) + 10 (継続)	2,350
		専門家派遣 (人)	60 (新規) + 51 (継続)	1,040
		調査団派遣 (人)	114 (新規) + 0 (継続)	2,199
		協力隊派遣 (人)	30 (新規) + 79 (継続)	686
		機材供与 (100万円)	230.66	6,133
	単独機材供与 (100万円)	39.37	486.95	
	開発調査 (件)	4	42	
プロジェクト方式技術協力 (件)	6	16		

わが国の対ネパールODA (1997年暦年支出純額ベース、単位：億円)

政府貸付等 4.90 (4.7%)

無償資金協力 71.52 (68.6%)	技術協力 27.83 (26.7%)
----------------------------	--------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費 (千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
バス整備用機材	一式	5,300	公共事業運輸省サジャバス 公社	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態	専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)		
治水砂防技術センター (当初R/D協力期間) 91.10.7~96.10.6 (延長R/D協力期間) 96.10.7~99.3.31	90	事前調査	96年度までの 累 計	67	23	408,244	
	91	長期調査					
	91	長期調査	97年度	16	4		12,886
	91	実施協議					
	92	計画打合せ					
	95	巡回指導					
95	終了時評価	継続	7	0			

(要請背景)

ネパールは、急峻な地形と相まって雨期の豪雨により、土砂堆積、地滑り、斜面崩壊、洪水、河川決壊、氷河湖決壊などのさまざまな自然災害が発生している土砂崩壊地帯である。これらの現象は、水資源開発プロジェクトその他の公共施設の建設・維持管理に重大な影響を与え、人命・財産を奪い、社会や経済の開発を阻害する要因となっている。こうした状況のもと、河川流域の洪水対策や、ダム、道路、灌漑施設、農耕地、森林など住民の生活基盤に対する土砂災害対策の必要性が認識されてきている。

ネパール政府は、国土の7割を占める山地の崩壊の防止を国家の主要目標として掲げ、なかでも治水については、国土保全政策のなかで、治水計画の立案、環境事前評価の実施、治山関係法令の整備、治山治水施設の整備を掲げている。このため、①治水砂防分野の技術者の養成、②治水砂防技術・工法の開発、③治水砂防技術基準

の作成、④開発された技術・工法の土木施設への適用を目的に、センターの建物建設への無償資金協力とセンターでのプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

技術開発、ネパール技術者に対する研修とデータベースの構築を通じて、ネパールの水害、土砂災害に対処する能力を強化することを目的とする。

〈協力活動内容〉

ネパールの在来技術と外部からの近代的技術の結合を図り、ネパールの地域条件に適した技術開発を行う。技術開発の一環として技術指針の検討を行い、各地で行われている土木事業に対する助言も行う。さらに、デモンストレーションとして、災害箇所での住民参加の現場試験施工を行い、災害防止・復旧対策として役立てるとともに、砂防の重要性に対する認識を深めさせる。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
テライ平野河川治水計画	ネパール政府の要請に基づき、同国南部のテライ平野を流れる河川のうち被害の多い河川について洪水被害調査を実施し、同地域の主要河川を対象に治水計画に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトについてフィジビリティ調査を実施することを目的とする。1997年度は、8月に事前調査を実施して、実施細則の署名・交換を行った。また、本件調査に関する要請背景、内容、調査の範囲、優先度およびネパール政府の意向を確認するとともに、現地踏査、資料収集などを行い、わが国の協力の方針・方法の検討を踏まえ、実施調査のための実施細則協議と署名を目的とし、事前調査を行った。次いで、11月より本格調査を開始し、既存資料の収集・解析、現地でのヒアリングなどを通して過去の調査対象地域の洪水被害状況を把握し、インベントリーを作成した。また、現地踏査を通じて、河川の現況、洪水被害状況、洪水防衛対策の問題点などを把握し、概略的な対策を検討した。	水資源省灌漑局	日本建設コンサルタント株式会社 日本工営株式会社

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
カトマンズ国際空港整備計画	観光航空省民間航空局	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル	94	34.53	94.7.28		97.8 (実) 97.9 (実)
ネパールのカトマンズ国際空港は、1993年、二度の航空機墜落事故を起こし、ヒマラヤ山中の厳しい地形、気象条件に加え、航行援助システムの不備が指摘されていた。これを改善するため、同空港のレーダー機材やレーダー訓練施設を整備する。							
シズリ道路建設計画(第4工事区間)	公共事業運輸省道路局	日本工営株式会社	97	26.51	97.6.6		97.8 (実) 97.9 (実)
輸入品や生活物資を首都カトマンズへ運搬するトリバン道路は幅員が狭く曲がりくねっており、プリチブ道路は大きな回り道で、雨期には地滑りなどにより閉鎖されることがあるため、既存道路の改修と道路の新設(カトマンズ側ドリケル〜ネパールトック区間の橋梁、コーズウェーの建設を含む36kmの道路改良と建設)を行う。							
北西部地方電気通信網拡充計画	情報通信省	日本情報通信コンサルティング株式会社	96	18.64	96.6.18		97.8 (実)
ネパール北西部は、いまだに恒久的な電気通信網が未整備で、交通手段も含め情報伝達がきわめて困難な状況にあるため、公衆通話所、無線中継所などを建設する。							

河川防災道路保全機材整備計画	水資源省灌漑局 公共事業運輸省 道路局		95	3.18	96.3.18		97.5 (実)
<p>ネパールでは河川の氾濫などにより毎年洪水被害や土砂災害が起り、年間6000haの農地と10億ルピー規模に相当する多大な人的・経済的被害が生じていることから、河川護岸工事、道路保全工事に必要な鉄線、建設機械などを購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
淡水魚養殖計画 (当初R/D協力期間) 91.11.1~96.10.31 (フォローアップ協力期間) 96.11.1~98.10.31	89	プロジェクト形 成調査	96年度までの 累 計	29	11	162,109	
	90	長期調査					
	90	事前調査	97年度	新規	2	1	14,526
	91	実施協議					
	91	計画打合せ					
	93	巡回指導					
	95	巡回指導					
96	終了時評価	継続	2	1			

〈要請背景〉

ネパール政府は、国民の栄養改善のため、低コストで生産・供給可能な動物性たんぱく質としての水産資源に注目し、天然水体の利用による漁業の生産性向上を図るため、既存の生産センターを拠点として、在来魚類を含むコイ科魚類の種苗生産に関連した研究と技術の改善をわが国に要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

ネパール中部高原地域での淡水魚養殖の発展に寄与するため、水産養殖開発に携わるカウンターパートの調査・研究能力を向上させる。

〈協力活動内容〉

- ①在来魚類を含むコイ科魚類の種苗生産技術の開発 ②中間育成技術の改善と親魚の管理技術の改善 ③親魚および稚魚用飼料の開発 ④河川、湖沼の資源調査手法の技術移転

園芸開発計画 (Ⅱ) (当初R/D協力期間) 92.11.12~97.11.11 (延長R/D協力期間) 97.11.12~99.11.11	91	事前調査	96年度までの 累 計	27	15	112,016	
	91	長期調査					
	92	実施協議	97年度	新規	4	5	7,296
	93	計画打合せ					
	94	巡回指導					
	95	巡回指導					
	96	巡回指導					
97	終了時評価	継続	6	0			

〈要請背景〉

わが国は、ネパール園芸開発計画(フェーズⅠ)で、果樹技術開発と研修を通じ、ネパール山岳地帯での果樹生産を開発し、農家経営の多角化を図り、地域農民の所得の増大と生活水準の向上に寄与することを目的として、1985年10月14日から5年間の協力を行った。しかし、果樹栽培はその性格上長期間を要するため、実際に収入を得るのは、あらゆる技術支援を得て相当程度農家の経営基盤が確立されてからのことになる。ネパール政府は、農家収入の増加と生産水準の向上を図るため、フェーズⅠで協力を行った作物を基本として、園芸分野の発展を目的とする「ネパール園芸開発計画フェーズⅡ」に関する公式要請を90年12月にわが国に対し行った。

〈目標と期待される成果〉

果樹栽培に関する技術開発(適正技術の選定)と普及員への研修などを通して普及手法の向上を図り、ネパールの、特に丘陵地の果物生産を進展させることにより、ネパールの園芸開発の促進に寄与する。

〈協力活動内容〉

- (1) 技術改良: ①開発(適正技術の選定) / 系統選抜、苗木増殖技術、適応栽培技術、土壌管理技術、病虫害・

鳥害防除、収穫貯蔵、適正園芸機具開発 ②実証 (2) 研修：①長期研修 ②短期研修 (3) 普及：
①デモファーム ②セミナー ③巡回指導 ④広報

村落振興・森林保全計画 (当初R/D協力期間) 94.7.16~99.7.15	93	事前調査	96年度までの 累 計	23	8	95,595	
	94	実施協議					
	95	計画打合せ	97年度	新規	6	2	18,348
	97	巡回指導					

〔要請背景〕

ネパール山間部 (Hills) では、燃料用、飼料用をはじめとして過剰な森林利用による森林の質の低下など環境悪化が進んでいる。

ネパールでは1988年に、12のプログラムから構成された林業部門マスタープランが策定され、日本は、研究普及プログラムについて林業普及計画を通じ協力してきた。

この林業普及計画の調査結果から、各国が実施してきた協力はトップダウン方式で必ずしも大きな成果をあげておらず、住民のニーズに基づいた住民主体の協力が有効で、住民の生活向上を図ることが環境保全につながる事が明らかになった。ネパール政府は、本調査結果の重要性を認識し、実行プログラムのひとつである土壤保全・流域管理プログラムに村落環境・森林資源開発計画を位置づけ、わが国に対し技術協力を要請してきた。

〔目標と期待される成果〕

(1) 目標：カスキ郡、バルパット郡の山間部において、住民の自主的な活動による村落の生活水準向上、特に貧困と女性に配慮した、モデル村落振興事業の展開を通じ、自然環境と土地生産力の向上、なかでも森林その他自然資源の減少緩和と森林地域の拡大を図る。(2) 成果：①カスキ郡、バルパット郡における住民 (男女) を主体とする村落振興活動を通じて、森林と村落資源保全のモデルが確立される。②ネパールの他の山間部地域にも適用し得る、森林など村落資源保全の手法が確立される。③森林など村落資源保全の手法と技術が土壤保全事務所職員に移転される。

〔協力活動内容〕

①住民ニーズ把握のガイドラインを作成する。②ガイドラインに沿った調査手法を確立し適用する。
③住民ニーズに基づく村落振興計画の作成、実施を支援する。④村落振興に必要な投入について検討する。
⑤村落振興に関連した適切な技術を開発し適用する。⑥村落振興事業実施後のモニター手法を開発し適用する。
⑦村落振興事業の評価手法を開発し適用する。⑧DDC、VDCなど、関連機関との密接な連携を図る。
⑨カスキ郡、バルパット郡のモデル形成から、村落振興のポイントを抽出する。⑩上記ポイントを活用し、他地域にも適用可能な村落振興手法を開発する。⑪カスキ郡、バルパット郡のモデル活用された手法の効果を実証する。⑫フィールドレベルのセミナー、ワークショップ、訓練などを通じ、カウンターパートの技術能力を高める。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
西部山間部総合流域管理計画	ネパールのカスキ郡南部とバルパット郡を対象に、社会経済ベースライン調査を実施する。また、地域住民の生活環境の改善と適正な土地管理に寄与するための総合流域計画策定に関するマスタープラン調査を実施する。1997年度は、96年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書をネパール政府に提出した。	森林土壤保全省 土壤保全局	㈲日本林業技術協会 国際航業㈱
トリスリ灌漑計画	ネパール政府の要請に基づき、首都カトマンズから北西約70kmに位置するスワコット県トリスリ川両岸の河岸段丘地域約1000ha、人口約1万人 (約2000戸) を対象としたトリスリ灌漑開発計画策定のフィージビリティ調査を実施する。1997年度は、最終報告書案についてネパール政府と協議を行い、9月に最終報告書を提出した。	水資源省灌漑局	中央開発㈱

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省農業資材 公社	(助)日本国際協力 システム	97	8.50	97.7.17	97.7 (現)	97.7 (実)
ネパールは、農業生産基盤が未整備なため、食糧増産を目的として、肥料、農業機材の購入に必要な資金を供与する。							
食糧援助		(助)日本国際協力 システム	97	5.87	98.4.13		
ネパールは、就労人口の約9割が農業に従事し、GDPの約6割が農業生産によって占められる農業国である。しかし、国土の約8割が山岳地帯であるとともに、営農体系が発展途上にあり、主要な農業地帯であるテライ平野においても農耕地の約4割に灌漑施設が整備されているにすぎない。農産物の生産が天候に大きく左右される状況のもとで、昨今の天候不順やこれに伴う穀物価格の暴騰により同国の食糧需給はきわめて不安定となっており、全国75郡のうちおよそ半数が救援物資の配給を受ける事態となっている。このような状況を改善するため同国政府は、食糧の購入に必要な資金について、わが国に対し無償資金協力を要請してきたものである。本件援助の実施により、同国の食糧不足が緩和され、民生の安定に資することが期待される。							
テライ地下水開発計画			89	4.52			97.11 (F/U)
(1) 本体：ネパールの農業生産の中心地であるテライ平野の灌漑面積拡大を目的とし、ナクタジ・ハリハリプールに5カ所、バサイヤに4カ所の井戸掘削、ポンプステーション、管理棟を建設し、あわせて灌漑水路建設を行う。 (2) フォローアップ協力：フォローアップ調査により、現状を確認し、必要なスペアパーツの供与を行う。							

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
地質調査研究用機材	一式	34,073	教育文化省トリブバン大学	一般単独機材	専門家派遣

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
教科書印刷機材整備計画			92	5.98			98.1 (F/U)
(1) 本体：ジャナク教材センターで教科書印刷用機材を整備する。(2) フォローアップ協力：印刷機材の修理、操作・維持管理指導、破損や摩耗により部品の交換が必要となる可能性の高いスペアパーツのリストアップを行う。							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ベリ・ババイ水力発電計画	ネパールの総発電量のうち約90%は水力発電で、残り10%はディーゼル発電によってまかなわれている。ただ、包蔵水力のほとんどが未開発で、エネルギー需要の大半は薪に頼っており、森林の枯渇、土壌流出を招く原因にもなっている。本件では、国土保全、国内	水資源省 電力開発センタ ー	日本工営㈱ 中央開発㈱

資源の有効活用などの見地から水源の多目的利用、特に水力発電の開発のため、ネパール西部地方の電力供給をまかなうことを目的とした水力発電所の建設位置、発電設備、資金計画などを調査内容とした、発電所建設に関するフィージビリティ調査を行う。1997年度は、第1次現地調査を実施し、着手報告書および進捗報告書の提出・説明・協議を行った。	
---	--

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
第2次小学校建設計画	教育文化省初等 教育計画局	株福渡建築コン サルタンツ	97	5.71	97.7.17		
ネパールの識字率は27%と途上国のなかでも著しく劣り、経済開発を進めるうえで基礎教育の整備拡充が求められているため、モラン、ダヌーサ、チトワン、ナワルパラシ、シャンジャ、タナフ、ラムジュン、マホッタリ、スンサリ、シラハの10郡を対象に、同計画実施のための900教室分の建設資材などを購入する。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
プライマリー・ヘルスケア (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	92	事前調査	96年度までの 累 計	40	8	171,169
	92	実施協議				
	93	計画打合せ	97年度	新規 11	3	14,063
	94	巡回指導				
	96	巡回指導				
97	終了時評価	継続	5	0		
〈要請背景〉 ネパール保健省は、同国の乳児死亡率、妊産婦死亡率を減少させ、国民の健康を向上させることを目的とした新保健政策を1991年に策定した。 この政策のもと、農村地域の保健医療施設とサービスの拡充を主眼とするプライマリー・ヘルスケア (PHC) 拡充計画を開始し、わが国に同計画の実施に対する援助を要請してきた。						
〈目標と期待される成果〉 (1) 全体目標：PHCの強化によってバクタプールおよびヌワコット両モデル郡の住民の健康の向上を図る。 (2) 個別目標：①PHCのための保健情報システム (MIC) の開発 ②参加型地域保健計画の促進 ③施設設備と人員訓練による農村住民の保健サービスへのアクセスの向上 ④郡公衆衛生事務所と郡病院の連携強化						
〈協力活動内容〉 ①ベースライン・サーベイ、インパクト・サーベイの実施 ②郡公衆衛生事務所と保健省の情報収集・処理能力強化 ③保健要員、ボランティアや地域指導者の訓練 ④ヘルスポストの施設・機材整備 ⑤郡病院のヘルスポストなど支援機能の質・量強化 ⑥PHCに統合された結核対策実施 ⑦保健教育機材の作成・配布 ⑧薬品供給スキームなどのテーマにおけるアクション・リサーチ						

結核対策（Ⅱ） （当初R/D協力期間） 94.7.5～99.7.4	94	実施協議	96年度までの 累 計		24	7	82,224
	95	巡回指導	97年度	新規	3	2	33,410
	97	巡回指導					
	97	巡回指導	継続	6	0		

〈要請背景〉
 わが国は、ネパール結核対策プロジェクト（フェーズⅠ）では、無償資金協力により設立された国立結核センター（NTC）をはじめとする結核対策の中心的機関に対し技術協力をを行い、国家結核対策プログラム（NTP）の基礎を確立させた。ネパール政府はさらにNTPを強化・充実させ、また短期化学療法をさらに地域を拡大して実施するため、わが国に結核対策プロジェクト（フェーズⅡ）を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉
 (1) 目的：NTPの活動を強化することにより、ネパールにおける公衆衛生と福祉の改善に寄与する。
 (2) 目標：①NTPの研修システム、ロジスティック・サプライシステム、報告登録システム、定期的指導監督システムの強化・充実を図る。 ②西部地域での短期化学療法導入による結核対策の推進

〈協力活動内容〉
 ①研修システムの改善と実施 ②抗結核薬の配布システムの改善と実施 ③報告登録システムの改善と実施
 ④NTPマニュアルの統一 ⑤西部地域での短期化学療法による結核治療活動

パキスタン

（予算年度）

		1997年度	1997年度までの累計	
わが国 の ODA	無償資金協力	（億円） 57.08	1,607.10	
	有償資金協力	（億円） 320.30	8,729.64	
JICA の 技術 協力 実績	技術協力経費	（億円） 13.47	240.46	
	形態別	研修員受入	（人） 179（新規）+14（継続）	2,920
		専門家派遣	（人） 27（新規）+12（継続）	690
		調査団派遣	（人） 98（新規）+ 0（継続）	2,262
		協力隊派遣	（人） 12（新規）+12（継続）	25
		機材供与	（100万円） 130.58	2,525
	単独機材供与	（100万円） 2.94	403.94	
	開発調査	（件） 3	44	
	プロジェクト方式技術協力	（件） 2	9	

わが国の対パキスタンODA（1997年暦年支出純額ベース、単位：億円）

無償資金協力 51.79 (46.4%)	技術協力 18.80 (16.9%)	政府貸付等 40.92 (36.7%)
----------------------------	--------------------------	---------------------------

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易 機材案件調査	実施促進・ フォローアップ
道路整備用機材整備計画	パキスタン国営 輸送公社	株式会社企画コン サルタント	97	12.06	98.3.10	97.9 (本) 97.11 (報)	
<p>パキスタン国営輸送公社が所有する主な道路整備機材は約20年前に供与されたもので、老朽化が著しいため、これらに代わる道路改修・拡張整備などに必要な機材（ブルドーザー11台、ホイールローダー5台、油圧ショベル4台、アスファルトプラント、ジェネレーター1台など）を供与する。</p>							
第2次気象観測網整備計画	パキスタン気象 局	財団法人気象協会	97	13.67	97.2.22		
<p>モンスーン、サイクロンなどによる集中豪雨により、パキスタンでは毎年のように洪水、人的・経済的災害が生じ、また、航空機の運航にも影響を与えている。このため、気象レーダー施設の建設と画像の伝送・合成のための機材を購入する。1997年度は、気象レーダー（デラ・イスマルカーン、ラヒムヤル・カーン）、通信接続装置、合成処理装置、画像表示装置、無線通信装置、ソフトウェアを供与した。</p>							
教育テレビチャンネル拡充 計画	パキスタンテレ ビ公社	株式会社NHKアイテ ック	95	7.92	95.2.3		97.5 (実) 97.9 (実)
<p>教育の地域格差是正、特に識字教育、衛生教育が必要とされている農村部への教育機会提供の状況を改善するため、教育テレビチャンネル拡充用放送機器を購入する。</p>							
ファイザラバード上水道環 境衛生改善計画	浄水・衛生公社	日本テクノ株式				97.11 (事) 98.2 (本)	
<p>取水施設、浄水施設、配水施設、電機設備を整備し、土木工事を行う。</p>							

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態	累 計	専 門 家 派 遣 (人)	カウ ン ター パ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)
植物遺伝資源保存研究所 (当初R/D協力期間) 93.6.1~98.5.31	90	事前調査(無償 資金協力事業と 合同調査)	96年度までの 累 計	26	15	137,252
	92	長期調査	97年度	新規	5	3
	92	実施協議				
	93	計画打合せ				
	95	巡回指導				
	96	巡回指導				
	97	終了時評価	継続	4	0	22,135

〈要請背景〉

パキスタンの作物の生産性は、国際レベルからみても低く、作物改良が強く望まれているが、育種素材に限られており、また、従来品種の消滅も急速に進んでいる。このような背景のもと、第7次5カ年計画の目標を達成するために、パキスタン農業研究審議会(PARC)は、傘下の国立農業研究センター(NARC)作物科学研究所の施設・機材、研究員を強化・拡充し、適切かつ十分な育種材料を国内の農業試験場などに提供する体制を整備するため、食用作物遺伝資源の収集・保存・評価および研究技術の向上・開発を目的とした本計画を策定し、わが国に技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

穀物、豆類を中心に作物遺伝資源の収集、評価、保存、記録、配布などの活動を強化し、その効果的な手法を確立することによってパキスタンの作物改良に寄与する。

（協力活動内容）

上記目標を達成するために、以下の協力を実施する。

- ①探索・収集 ②導入と種子病理 ③種子・植物体保存 ④遺伝資源増殖・再増殖 ⑤遺伝資源評価
⑥データ管理 ⑦ジーンバンク管理

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パンジャブ州支線用水路改修計画	パキスタン政府の要請に基づき、パンジャブ州の塩害地域を通過する支線用水路のうちLower Chenab、Lower JhelumおよびC. B. D. の3 canal systemに位置する約3300km（受益面積：2万3500km ² ）から優先地区を選定し、フィージビリティ調査を実施する。1997年度は、最終報告書案についてパキスタン政府と協議を行い、8月に最終報告書を提出、調査を終了した。	パンジャブ州灌漑電力局	日本工営株式会社 日本技研株式会社
タウンサ堰灌漑システム改修計画	タウンサ堰は、インダス川にある16の堰のひとつであるが、1958年に完成し築後40年を経て老朽化が著しく、その機能低下のため、受益地への効率的な配水や洪水時のゲート操作に支障を来し、洪水被害拡大の一因となっている。本件は、パキスタン政府の要請に基づき、同国パンジャブ州西部に位置する灌漑用水堰であるタウンサ堰灌漑システム（灌漑面積約90万ha、受益農家約350万人）の改修計画を策定するものである。1997年度は、4月に事前調査を行い、実施細則を締結した。12月に中間報告を行った。	パンジャブ州灌漑電力局	日本技研株式会社

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額（億円）	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	食糧農業省	（財）日本国際協力システム	97	6.00	98.3.10	97.11（現）	97.5（実）
小麦の生産量増大を図るための農業機械の購入に必要な資金を供与する。							
ミタワン地区流域保全灌漑開発計画	パンジャブ州灌漑電力局	日本技研株式会社	97	4.45	98.5.4		
パンジャブ州ミタワン地区の農地灌漑を通じ、洪水被害を回避するため、ミタワンヒルトランド流域内の緑化による土壌流出の防止と土地の平坦化を行い、下流に出水を配分する施設を建設する。							
ミタワン堰建設計画	パンジャブ州灌漑電力局	日本技研株式会社 （株）建設技術研究所				97.6（本） 97.10（報）	
パキスタンのミタワン地区をパイロット地区とした植栽工事や洪水分散堰建設からなる流域保全・農業開発計画を行う。							

● 鉱工業分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費（千円） （支出済み額）	供与先	供与形態	関連事業
窯業研究用機材	一式	2,940	パンジャブ州パンジャブ中小企業公団	小規模単独機材	研修員受入

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ムンダ多目的ダム計画	ムンダ地域では、電力公社（WAPDA）が、1992年11月にプレ・フィージビリティ調査を実施しているが、これをもとにパキスタン政府は、わが国に対し本件のフィージビリティ調査を95年7月に要請してきた。本件は、プレ・フィージビリティ調査のレビューを含む追加補足調査を行い、国際機関から資金的援助の対象となり得るような、国際基準に合致したフィージビリティ調査報告書を作成し、あわせて、ダム開発計画作成に関して、パキスタン側への技術移転を行うものである。1997年度は、国内準備作業を行い、着手報告書を作成した。	水利電力開発公社	株建設企画コンサルタント 株東光コンサルタンツ 株オリエンタルコンサルタンツ

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・簡易機材案件調査	実施促進・フォローアップ
ラホール工科大学教育機材整備計画	パキスタン教育省 ラホール工科大学	ユニコインターナショナル株	97	10.72	98.5.4	97.10（本）	
ラホール工科大学の15学科（土木工学、電気工学、機械工学、化学工学、石油工学など）を対象に、教育機材（各種試験器、各種計測器、各種分析器など）の供与を行う。							

● 保健医療分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態	専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
母子保健 (当初R/D協力期間) 96.6.15～2001.6.14	95	事前調査	96年度までの 累計	8	2	7,707
	95	長期調査				
	95	実施協議	97年度	10	2	29,628
	97	計画打合せ				
97	巡回指導	継続	3	0		
<p>〈要請背景〉</p> <p>パキスタンでは高い妊産婦死亡率（10万出生中500人）にみられるように、母親の健康状態は劣悪であり、訪問看護婦（LHV）、伝統的産婆（TBA）など、母性にかかわる医療従事者の質・量の改善が急務である。パキスタン政府はこの状況の改善のため、わが国に対し、無償資金協力による第三次医療を目的とする母子保健センターの建設と技術協力を要請してきた。</p>						